（様式１）

地域DXに向けた共創事例創出業務　企画提案応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　　様

郵便番号

住所

名称

代表者職氏名

電話番号

メールアドレス

地域DXに向けた共創事例創出業務企画提案公募実施要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

　　なお、同要領「５　応募資格」に規定する応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式１付表）

２　共創事例創出業務企画提案書（様式２）

３　経費積算見積書（様式３）

４　誓約書（様式４）

５　添付書類

□　定款又は寄付行為（法人格を有していない場合は、規約等これに類する書類）

□　登記簿謄本（法人格を有していない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的、資産の総額を記載した書類）（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

□　県税（全税目）、市町税（全税目）、消費税及び地方消費税（国税）に滞納がないことを証する書類（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

□　会社概要等、応募者の概要が分かる書類

□　申請日が属する会計年度の直近２カ年の決算書類（事業報告書、貸借対照表及び損益計算書等）

（様式１付表）

提案者概要

提案者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の所在地 | 〒 |
| 県内支店または県に最も近い拠点の所在地 | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。 |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 労働保険等の加入状況 | 労働保険（加入・非加入）　　　社会保険（加入・非加入）※ それぞれについていずれかを○で囲んでください。 |
| 主な事業内容主要商品 |  |
| 主要取引先 |  |
| 主な取引金融機関 | （名称）　　　　　　　　　　　　　（支店）　　　　　　　　　　　　融資実績（有・無） |
| 関連・類似事業の実績（過去３カ年間） |  |

【記入にあたっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 会社概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

（様式２）

地域DXに向けた共創事例創出業務 企画提案書

提案者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 事　　　 業　　　 名 |  |
| 目的 |  |
| 事　業　内　容 |  |
| 実施スケジュール |  |
| 事業実施体制 |  |

【記入にあたっての注意事項】

（１）　「事業名」欄は、実施する事業の内容が分かるように任意の名称を記載してください。

（２）　「事業内容」欄は、事業の内容（全体像や事業スキーム）、実施方法及び事業効果等を具体的に記載するとともに、特長やセールスポイント等がある場合は併せて記入してください。また、具体的な事業内容等については、必要に応じて、任意の様式で別紙として作成してください。

（３）　「事業実施体制」欄は、事業の実施体制や役割分担等について記載してください。外部専門家等を活用する場合は、その旨記載してください。

（４）　枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（様式３）

経費積算見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
| 経　　　費 |  |  |
| 計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

【記入にあたっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイルで作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

（２） 各区分に計上する見積金額は全て税抜き金額としてください。

（３）　消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（４） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（様式４）

誓約書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　　　様

（申請者）

事業者の名称

代表者職氏名

電　　　　　　話 ( ) -

電子メール

兵庫県暴力団排除条例（平成２２年条例第３５号（以下「条例」という。））を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　条例第２条第１項に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成２３年公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと

４　上記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと